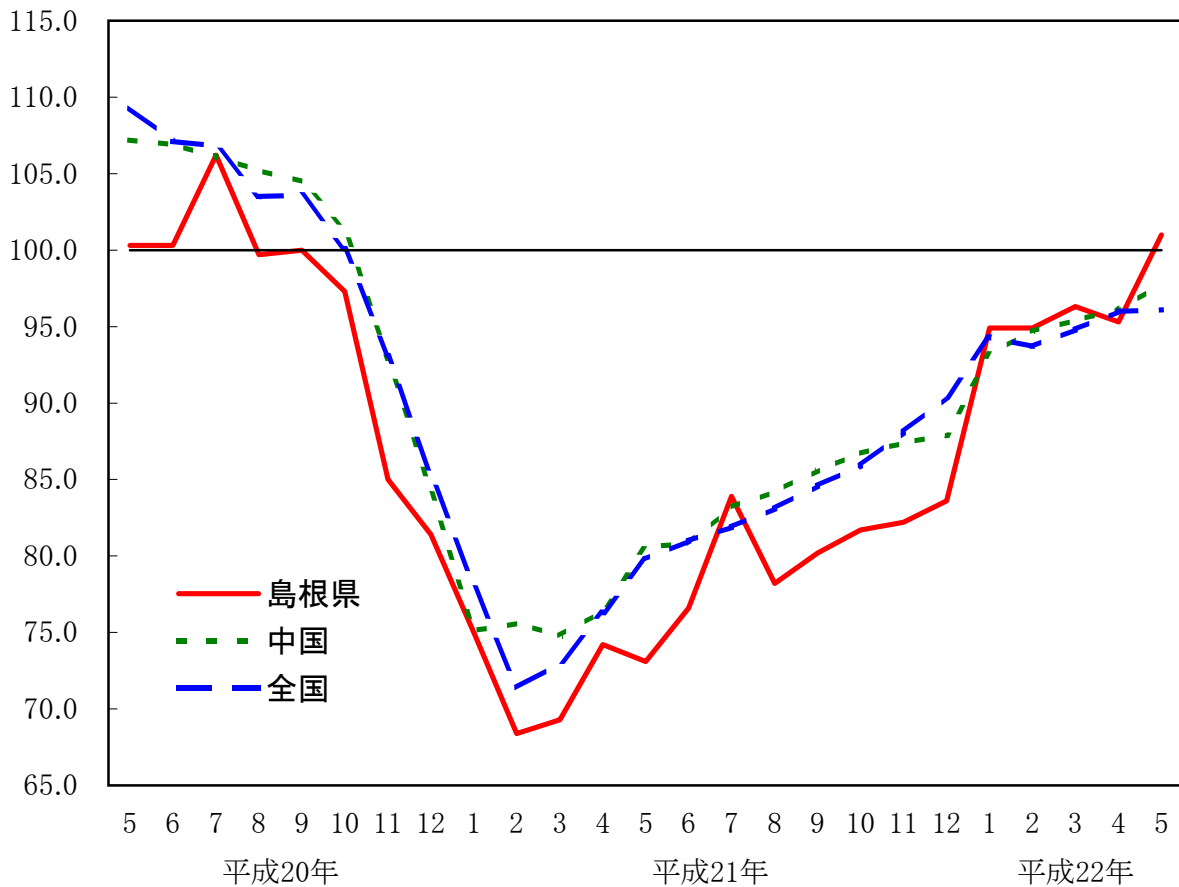


平成17年基準

島根県鉱工業生産指数

平成22年5月速報

季節調整済 平成17年=100



季節調整済

	島根県	中国	全国
平成22年5月	p 101.0	p 97.8	96.1
平成22年4月	95.3	r 96.1	96.0
対前月比(%)	6.0	1.8	0.1
対前年同月比(%)	33.3	21.3	20.4

対前年同月比は原指数

島根県政策企画局統計調査課

1. 概況

5月の生産指数(17年=100・季節調整済指数)は、101.0となり、対前月比6.0%の上昇であった。

業種別にみると、上昇した業種は、パルプ・紙・紙加工品工業をはじめ8業種、低下した業種は、金属製品工業をはじめ7業種であった。

このうち、上昇に大きく寄与したのは、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、一般機械工業などであった。

財別にみると、資本財が最も上昇した。

なお、生産指数(原指数)の対前年同月比は、33.3%の上昇であった。

2. 業種別の動向 (対前月比・季節調整済指数、対前年同月比・原指数)

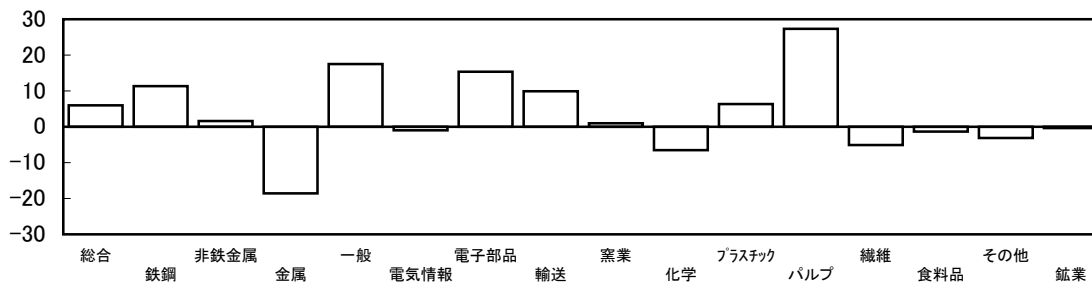
(1) 上昇率・低下率が大きかった業種

	対前月比			対前年同月比		
	業種	上昇・低下率	(寄与率)	業種	上昇・低下率	(寄与率)
上昇	パルプ・紙・紙加工品工業	27.3	(5.9)	電子部品・デバイス工業	88.5	(44.1)
	一般機械工業	17.5	(29.6)	化学工業	82.1	(6.6)
低下	金属製品工業	▲ 18.6	(▲ 9.8)	窯業・土石製品工業	▲ 19.6	(▲ 3.7)
	化学工業	▲ 6.5	(▲ 3.9)	金属製品工業	▲ 12.9	(▲ 1.6)

(2) 寄与率の大きかった業種

順位	対前月比			対前年同月比		
	プラス要因	寄与率	(上昇率)	プラス要因	寄与率	(上昇率)
1	電子部品・デバイス工業	58.6	(15.4)	電子部品・デバイス工業	44.1	(88.5)
2	鉄鋼業	30.9	(11.3)	鉄鋼業	27.0	(62.2)
3	一般機械工業	29.6	(17.5)	一般機械工業	7.7	(21.8)

業種別上昇率・低下率[対前月比]



業種別上昇率・低下率[対前年同月比]

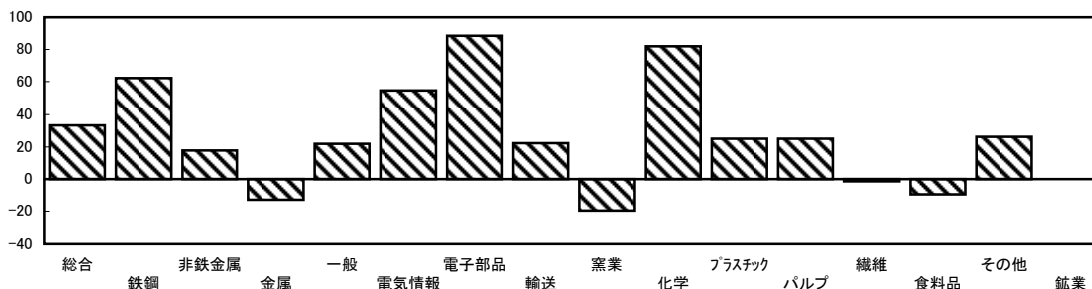


表1. 業種別生産指数（原指数・季節調整済指数）

(平成17年=100)

業種	ウエイト	原指数							季節調整済指数					
		前年同月	22年3月	22年4月	22年5月	対前月	対前年同月		22年2月	22年3月	22年4月	22年5月	対前月	
		21年5月				比(%)	比(%)	寄与率(%)					比(%)	寄与率(%)
鉱工業	10,000.0	67.3	103.2	95.3	89.7	▲ 5.9	33.3	100.0	94.9	96.3	95.3	101.0	6.0	100.0
製造工業	9,970.4	67.3	103.3	95.4	89.7	▲ 6.0	33.3	99.7	95.0	96.4	95.5	101.0	5.8	96.2
鉄鋼業	2,096.1	46.5	81.7	74.5	75.4	▲ 1.2	62.2	27.0	80.8	84.1	74.5	82.9	11.3	30.9
非鉄金属工業	160.6	65.0	81.4	88.7	76.6	▲ 13.6	17.8	0.8	90.7	79.4	81.4	82.7	1.6	0.4
金属製品工業	356.2	76.6	87.9	76.2	66.7	▲ 12.5	▲ 12.9	▲ 1.6	73.9	79.1	84.5	68.8	▲ 18.6	▲ 9.8
一般機械工業	1,465.3	53.7	91.0	62.1	65.4	▲ 5.3	21.8	7.7	67.1	70.8	65.9	77.4	17.5	29.6
電気機械・情報通信機械工業	444.3	54.6	116.8	103.0	84.4	▲ 18.1	54.6	5.9	108.1	101.3	103.4	102.4	▲ 1.0	▲ 0.8
電子部品・デバイス工業	1,270.0	87.8	165.2	179.8	165.5	▲ 8.0	88.5	44.1	172.3	163.0	170.3	196.6	15.4	58.6
輸送機械工業	750.2	89.9	129.6	113.4	109.9	▲ 3.1	22.2	6.7	117.4	125.7	115.2	126.6	9.9	15.0
窯業・土石製品工業	677.8	62.2	75.4	64.4	50.0	▲ 22.4	▲ 19.6	▲ 3.7	64.8	64.0	62.9	63.5	1.0	0.7
化学工業	210.6	86.0	159.5	151.2	156.6	▲ 3.6	82.1	6.6	154.2	195.2	161.5	151.0	▲ 6.5	▲ 3.9
プラスチック製品工業	173.6	74.5	103.9	105.3	93.2	▲ 11.5	25.1	1.4	101.8	101.0	98.5	104.7	6.3	1.9
パルプ・紙・紙加工品工業	163.0	67.3	82.0	68.2	84.1	▲ 23.3	25.0	1.2	107.4	71.2	75.2	95.7	27.3	5.9
繊維工業	448.2	85.9	75.9	90.4	84.7	▲ 6.3	▲ 1.4	▲ 0.2	73.6	71.9	87.4	82.9	▲ 5.1	▲ 3.5
食料品・たばこ工業	910.9	80.2	84.8	76.4	72.6	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 3.1	81.3	82.3	79.5	78.5	▲ 1.3	▲ 1.6
その他工業	843.6	68.8	112.5	104.5	86.9	▲ 16.8	26.3	6.8	98.8	100.1	100.6	97.5	▲ 3.1	▲ 4.6
ゴム製品工業	106.2	90.9	165.7	145.7	140.8	▲ 3.4	54.9	2.4	168.6	173.4	149.6	157.0	4.9	1.4
家具工業	197.7	43.5	96.8	109.9	64.5	▲ 41.3	48.3	1.9	71.1	72.2	99.8	80.9	▲ 18.9	▲ 6.6
木材・木製品工業	466.3	75.4	99.2	96.2	87.7	▲ 8.8	16.3	2.6	94.9	97.1	94.6	91.1	▲ 3.7	▲ 2.9
石油・石炭製品工業	24.2	59.9	177.9	85.4	61.7	▲ 27.8	3.0	0.0	92.3	84.1	107.7	103.4	▲ 4.0	▲ 0.2
その他製品工業	49.2	64.9	153.8	82.8	66.3	▲ 19.9	2.2	0.0	104.0	112.3	58.5	80.2	37.1	1.9
鉱業	29.6	72.8	63.1	74.3	72.7	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.0	74.5	60.6	70.7	70.4	▲ 0.4	▲ 0.0
産業総合	13,581.4	75.3	100.7	84.4	77.3	▲ 8.4	2.7	-	87.7	96.2	83.3	87.2	4.7	-
公益事業(電力・ガス)	3,581.4	97.5	93.6	53.9	42.6	▲ 21.0	▲ 56.3	-	70.8	93.0	50.0	50.6	1.2	-
機械工業	3,929.8	71.7	125.3	114.6	108.4	▲ 5.4	51.2	64.4	115.9	112.3	115.7	126.2	9.1	72.4
電気機械工業(旧分類)	1,714.3	79.2	152.7	159.9	144.5	▲ 9.6	82.4	50.0	153.0	146.5	152.2	172.5	13.3	61.1
生産用機械工業(新分類)	1,222.3	40.6	90.1	48.9	58.0	▲ 18.6	42.9	9.5	60.9	67.7	56.9	70.9	24.6	30.0

注) 機械工業とは、一般機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計である。

電気機械工業(旧分類)とは、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計である。生産用機械工業(新分類)とは、一般機械工業から関係品目を分割したものである。

表2. 財別生産指数（原指数・季節調整済指数）

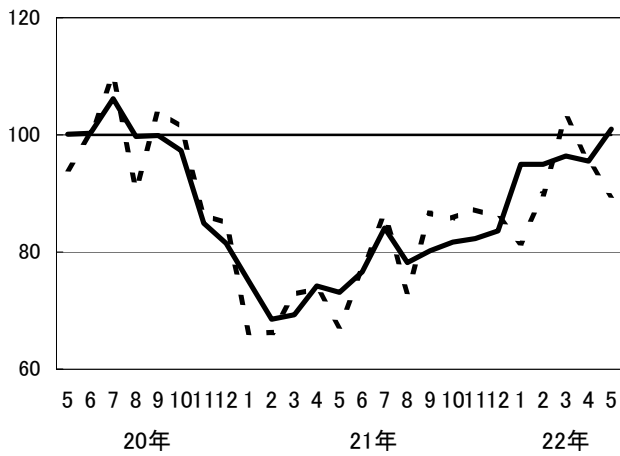
鉱工業	10,000.0	67.3	103.2	95.3	89.7	▲ 5.9	33.3	100.0	94.9	96.3	95.3	101.0	6.0	100.0
最終需要財	4,498.0	64.0	90.7	73.5	67.5	▲ 8.2	5.5	7.0	76.0	76.6	75.1	78.1	4.0	23.7
投資財	3,293.1	59.6	91.3	72.0	64.7	▲ 10.1	8.6	7.5	71.9	75.0	73.4	76.3	4.0	16.8
資本財	1,770.7	54.5	94.6	65.8	66.6	▲ 1.2	22.2	9.6	70.5	74.2	70.1	79.0	12.7	27.6
建設財	1,522.4	65.4	87.3	79.3	62.5	▲ 21.2	▲ 4.4	▲ 2.0	74.1	78.2	77.8	73.4	▲ 5.7	▲ 11.8
消費財	1,204.9	76.3	89.1	77.5	75.1	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.6	86.9	81.6	79.6	82.7	3.9	6.6
耐久消費財	124.9	63.4	104.7	95.0	71.4	▲ 24.8	12.6	0.4	104.6	79.6	84.7	85.0	0.4	0.1
非耐久消費財	1,080.0	77.8	87.3	75.5	75.6	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 1.1	85.7	81.8	78.7	82.7	5.1	7.6
生産財	5,502.0	70.0	113.4	113.2	107.8	▲ 4.8	54.0	92.8	111.4	114.4	112.8	119.0	5.5	59.8

業種別指数の推移(平成17年=100)

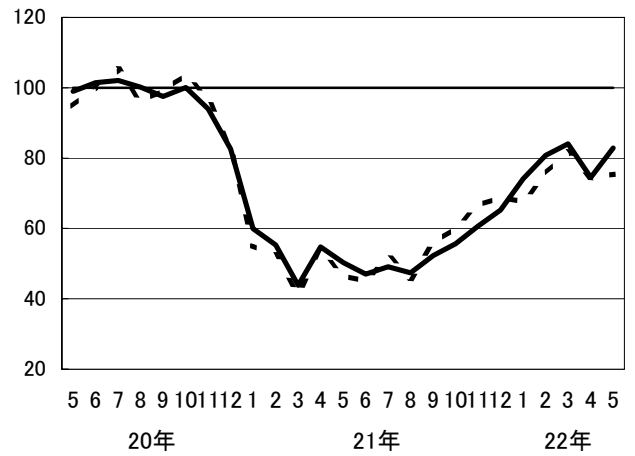
原指数 季節調整済

—————

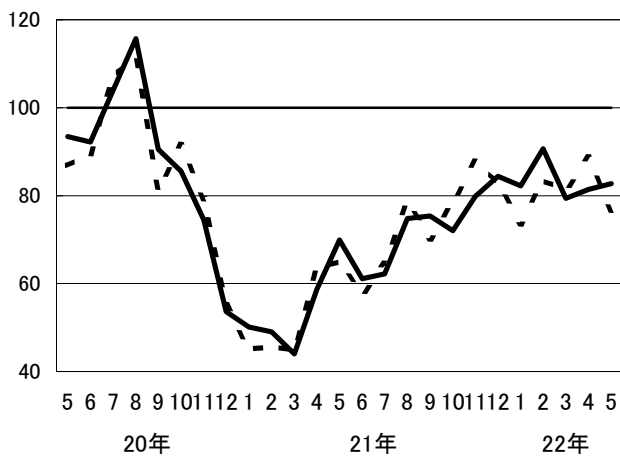
製造工業



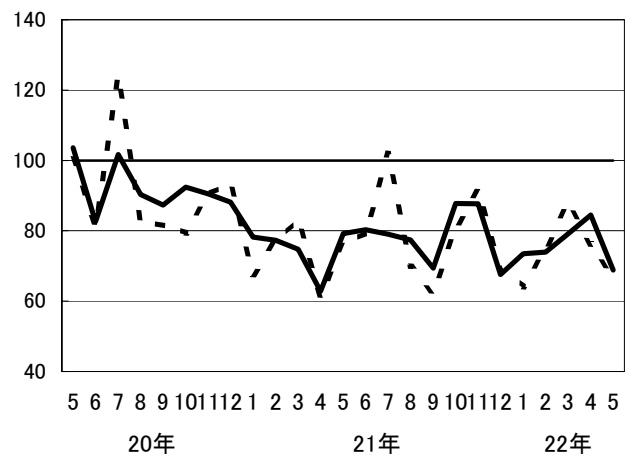
鉄鋼業



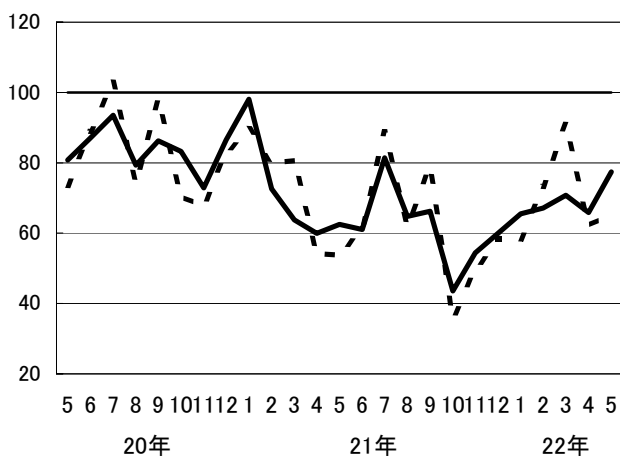
非鉄金属工業



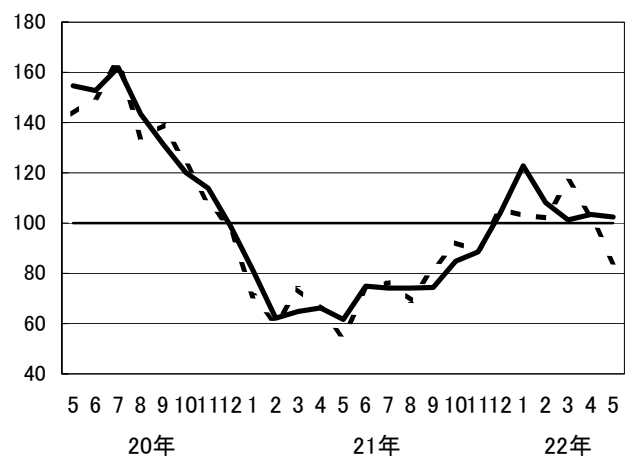
金属製品工業



一般機械工業



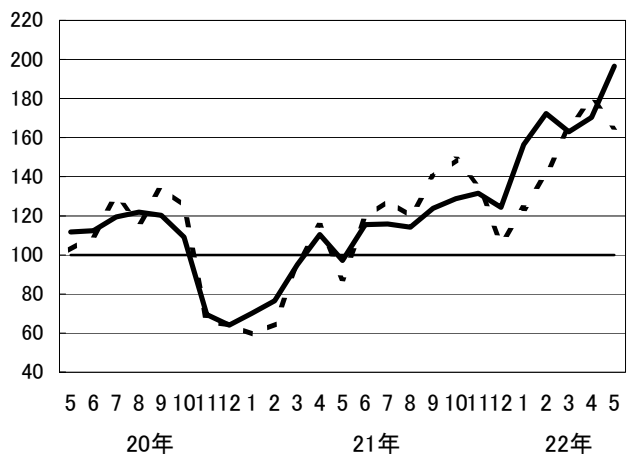
電気機械・情報通信機械工業



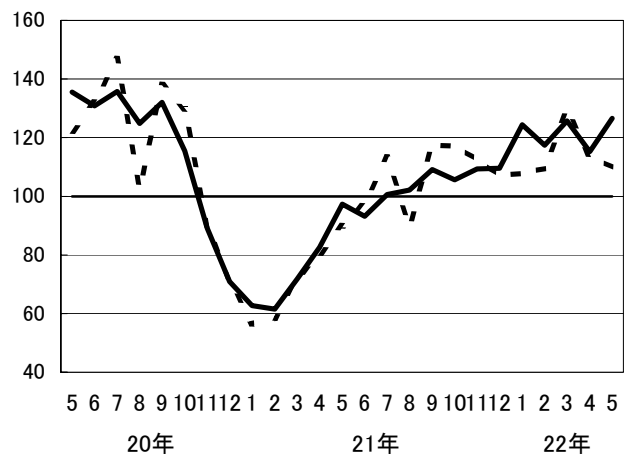
業種別指数の推移(平成17年=100)

原指数 季節調整済

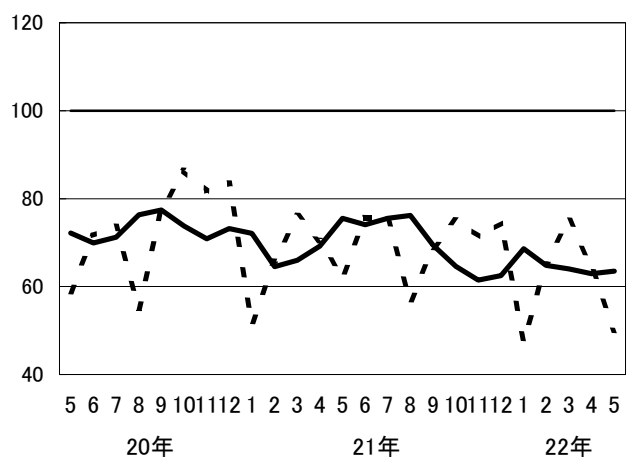
電子部品・デバイス工業



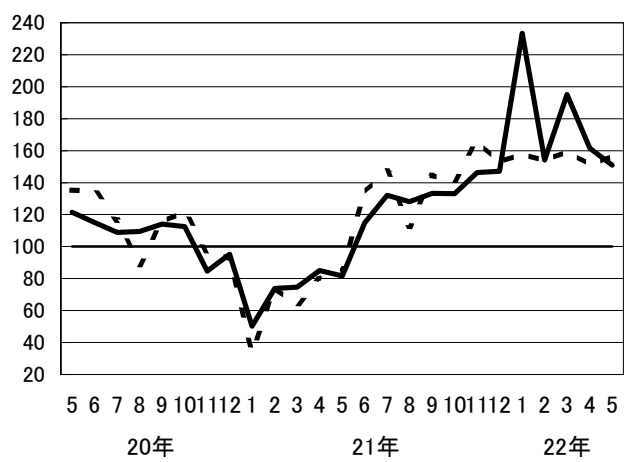
輸送機械工業



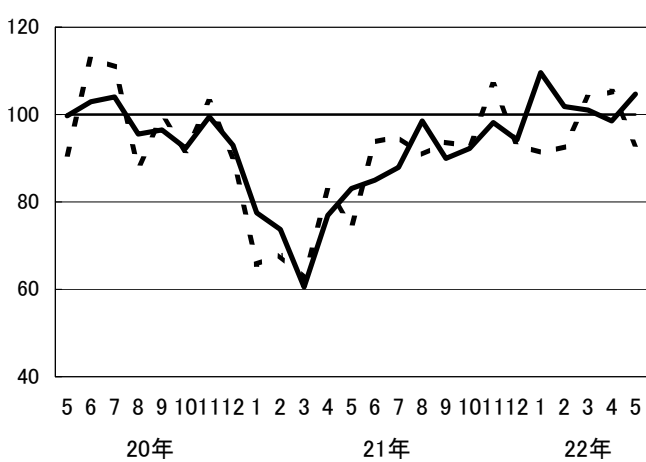
窯業・土石製品工業



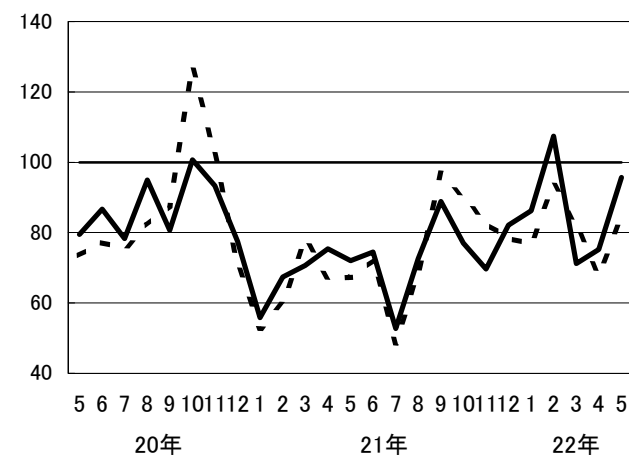
化学工業



プラスチック製品工業



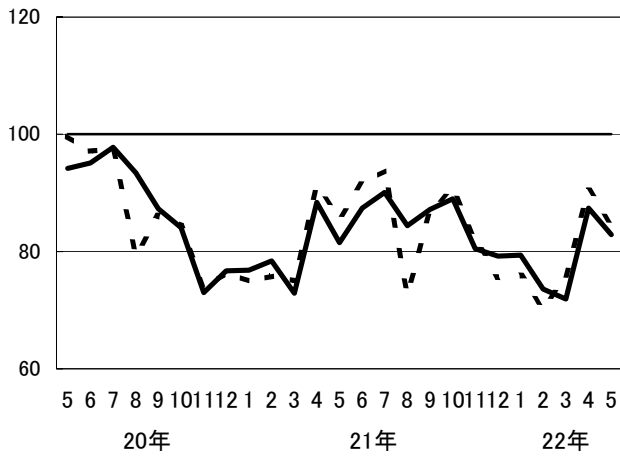
パルプ・紙・紙加工品工業



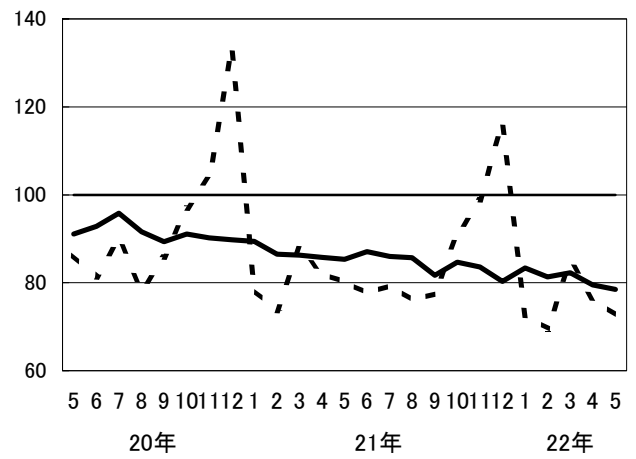
業種別指数の推移(平成17年=100)

原指数 季節調整済

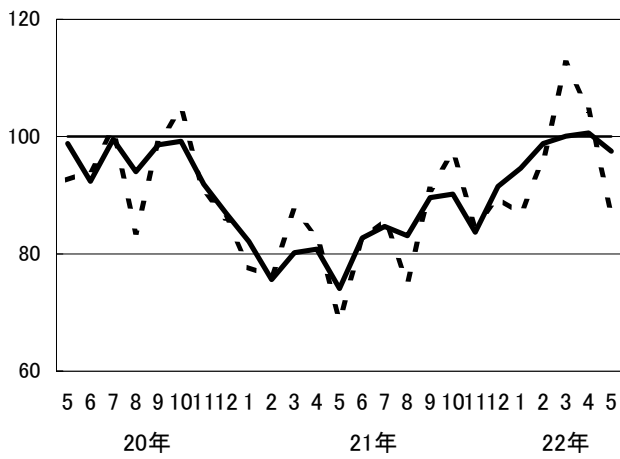
繊維工業



食料品・たばこ工業



その他工業



鉱業

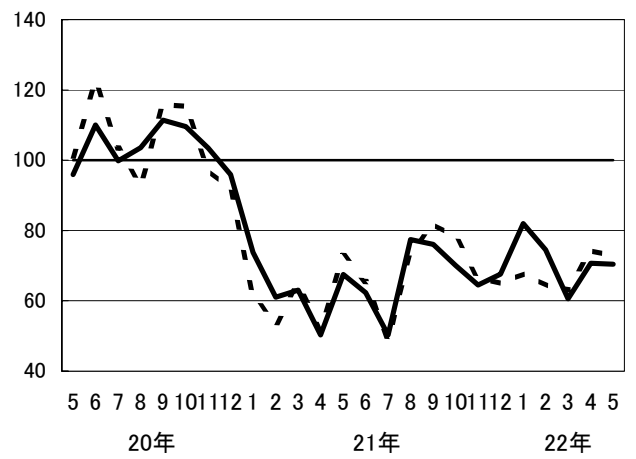


表3. 島根県, 中国及び全国の生産指数 (原指数・季節調整済指数)

平成17年=100

		原 指 数			季 節 調 整 済 指 数			
		島根県	中 国	全 国	島根県	中 国	全 国	
平成20年	5月	94.2	102.5	102.2	100.3	107.2	109.3	
	6月	99.9	107.5	108.7	100.3	106.9	107.1	
	7月	110.1	110.4	110.6	106.2	106.1	106.8	
	8月	90.7	101.9	95.5	99.7	105.2	103.5	
	9月	104.2	108.0	110.0	100.0	104.5	103.6	
	10月	101.3	102.6	105.9	97.3	101.4	100.1	
	11月	86.4	91.2	94.4	85.0	92.9	93.1	
	12月	85.0	86.0	87.0	81.4	84.3	85.3	
	平成21年	1月	66.2	r 70.0	70.2	75.0	r 75.1	78.1
		2月	66.3	69.6	67.0	68.4	r 75.6	71.4
		3月	72.8	77.2	77.1	69.3	r 74.8	73.0
		4月	73.7	r 72.0	71.9	74.2	r 76.4	76.3
5月		67.3	r 74.5	72.6	73.1	r 80.6	79.8	
6月		77.0	r 81.9	84.2	76.6	r 80.8	81.0	
7月		86.2	r 88.1	85.9	83.9	r 83.2	81.9	
8月		73.2	r 83.4	78.0	78.2	r 84.2	83.1	
9月		86.6	r 90.7	90.8	80.2	r 85.6	84.6	
10月		85.7	r 89.9	90.7	81.7	r 86.7	85.9	
11月		87.1	r 89.1	91.7	82.2	r 87.4	88.1	
12月		85.9	r 90.6	92.6	83.6	r 87.9	90.4	
平成22年	1月	81.5	r 86.2	83.5	94.9	r 93.2	94.3	
	2月	89.8	87.1	88.0	94.9	r 94.7	93.7	
	3月	103.2	99.3	101.6	96.3	r 95.4	94.8	
	4月	95.3	r 90.6	90.5	95.3	r 96.1	96.0	
	5月	p 89.7	p 90.4	87.4	p 101.0	p 97.8	96.1	

作成要領

1. 基準時 平成17年
2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいているが、利用上の便宜から若干の組み替えを行っている。
3. 特殊分類 経済的用途により分類している。
4. 採用品 総品目数（公益事業（電力・ガス）を除く）は86で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定してある。
5. ウェイト 基準時の品目別付加価値額の構成比。
6. 算式 個別系列を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス法）を使用。
$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$
7. 季節調整 センサス局法 [X-12-ARIMA arima model (0 1 1)(0 1 1)] により求めた季節指数で原指数を除して、季節調整済指数を求める。
8. 寄与率 総合指数の上昇（低下）に対して、その内訳である業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したもの。
$$A \text{業種の寄与率} (\%) = \frac{\text{当月} A \text{業種指数} - \text{前月} A \text{業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月総合指数}} \times \frac{A \text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$
なお、2ページでは、生産指数が低下した場合、説明の便宜のため、寄与率にマイナスを付している。
9. 資料 主として経済産業省生産動態統計調査などの既存資料を利用し、資料のない品目については島根県工場生産動態調査により直接資料を収集した。
10. 符号 統計表中で使用している符号の意味は、次のとおり。

p … 速報値
r … 訂正值
11. その他 中国地域の鉱工業指数について、年間補正のため、平成21年1月以降の原指数及び季節調整済指数に変更があります。

◎ この報告書の内容についての照会は、下記をお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町一番地

島根県政策企画局統計調査課商工農林グループ

TEL 0852-22-5073 FAX 0852-22-6044

統計アクセス URL : <http://www.toukeika.pref.shimane.jp>